

平成30年度

第2回高崎市榛名地域振興協議会次第

日 時：平成31年1月29日（火）

午前10時30分～

場 所：榛名支所 4階401会議室

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

（1）榛名地域に関わる事業報告について

（2）榛名地域のまちづくりに関する意見について

（3）高崎市第6次総合計画・榛名地域（案）の概要について

4 連絡事項

5 閉 会

【配布資料】

資料1 榛名地域に関わる事業報告一覧

資料2 榛名地域のまちづくりに関する意見一覧

資料3 高崎市第6次総合計画（案）

参考資料 平成29年度 高崎市決算の概要

榛名地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属 (支所)
1	自主防災支援事業	総務部防災安全課 (榛名支所地域振興課)
2	移住・定住を促進するための取り組み	総務部企画調整課 (榛名支所地域振興課) 建設部建築住宅課 (榛名支所建設課)
3	榛名地域におけるスポーツイベント事業	総務部スポーツ課 (榛名支所地域振興課)
4	農業者の成長産業化への取り組み (農業者新規創造活動事業補助)	農政部農林課 (榛名支所産業観光課)
5	観光振興	商工観光部観光課 (榛名支所産業観光課)

榛名地域に関わる事業報告書

平成30年10月31日現在

事業名	自主防災支援事業	所属 (支所)	総務部防災安全課 (榛名支所地域振興課)
実施期間	平成30年度	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対象	町内会		
実施目的	具体的手段	その他	
地域防災力の強化を図るため、地域防災の基礎となる、地域住民による町内会単位で組織される自主防災組織の結成及び活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織用防災資機材購入補助金 ・自主防災組織防災訓練経費補助金 ・防災訓練の指導 		

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成29年度事業実績
合計	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織用防災資機材購入補助金交付件数 市全体 40件 榛名地域 6件 ・自主防災組織防災訓練経費補助金交付件数 市全体 182件 榛名地域 17件 ・年度末自主防災会結成数 市全体 348町内会(65.8%) + 40町内会 榛名地域 37町内会(59.7%) + 2町内会
国	—	—	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	—	—	
一般	—	—	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	平成30年度事業進捗状況
合計	—	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織用防災資機材購入補助金（組織結成時1回のみ団体へ20万円補助） 交付件数 市全体 16件 榛名地域 1件 ・自主防災組織防災訓練経費補助金（防災訓練への補助10万円/年） 交付件数 市全体 171件 榛名地域 9件 ・防災訓練の指導 ・自主防災会結成数 市全体 357/529町内会(67.5%) + 9町内会 榛名地域 38/ 62町内会(61.3%) + 1町内会
国	—	
県	—	
地方債	—	
その他	—	
一般	—	

榛名地域に関わる事業報告書

平成30年10月31日現在

事業名	移住・定住を促進するための取り組み	所属 (支所)	総務部企画調整課 (榛名支所地域振興課) 建設部建築住宅課 (榛名支所建設課)
実施期間	平成30年度	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対象	市民、市内外移住者		
実施目的	具体的手段	その他	
地域の人口減少に対し、定住人口の増加を図るため、市内外からの移住促進や、現在住んでいる人の定住化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進資金利子補給金交付事業 ・住環境改善助成事業 ・定住促進空き家活用家賃助成事業 		

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成29年度事業実績
合計	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進資金利子補給金交付事業 平成28年度～29年度 <li style="padding-left: 20px;">市全体 件数 149件 金額 19,937千円 <li style="padding-left: 20px;">榛名地域 件数 40件 金額 3,883千円
国	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境改善助成事業 平成23年度～ <li style="padding-left: 20px;">市全体 件数 794件 金額 147,496千円 <li style="padding-left: 20px;">榛名地域 件数 55件 金額 10,458千円
県	—	—	
地方債	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進空き家活用家賃助成事業 平成26年度～ <li style="padding-left: 20px;">市全体 件数 1件 金額 180千円 <li style="padding-left: 20px;">榛名地域 件数 1件 金額 180千円
その他	—	—	
一般	—	—	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	平成30年度事業進捗状況
合計	—	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進資金利子補給金交付事業 (融資の利子5年間を全額補給) <li style="padding-left: 20px;">市全体 件数 76件 金額 8,519千円(見込み) <li style="padding-left: 20px;">榛名地域 件数 25件 金額 2,540千円(見込み)
国	—	
県	—	<ul style="list-style-type: none"> ・住環境改善助成事業 (最大20万円助成、8月1日から本申請申込み開始) <li style="padding-left: 20px;">市全体 件数 667件 金額 125,280千円(見込み) <li style="padding-left: 20px;">榛名地域 件数 30件 金額 5,619千円(見込み)
地方債	—	
その他	—	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進空き家活用家賃助成事業 (家賃の2分の1、上限2万円月額助成) <li style="padding-left: 20px;">市全体 件数 3件 金額 540千円(見込み) <li style="padding-left: 20px;">榛名地域 件数 1件 金額 180千円(見込み)
一般	—	

榛名地域に関わる事業報告書

平成30年10月31日現在

事業名	榛名地域におけるスポーツイベント事業	所属 (支所)	総務部スポーツ課 (榛名支所地域振興課)
実施期間	平成30年度	事業の種類	ソフト事業

【事業概要】

対 象	スポーツイベント参加者		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
観光名所として名高い榛名山と榛名湖の緑豊かな自然環境を活かしたスポーツイベントを開催し、参加者に榛名地域の魅力を感じていただくとともに、高崎市の特徴あるまちづくりを全国に発信し、榛名地域の振興を図るため。	<ul style="list-style-type: none"> ・榛名山ヒルクライムin高崎 ・榛名湖リゾート・トライアスロンin群馬 ・榛名湖マラソン ・はるな梅マラソン 	地元ボランティアスタッフの「おもてなしの心」による大会運営と沿道の声援等の協力が、出場選手からは毎回好評をいただいている。	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成29年度事業実績
合計	46,500	46,500	・第5回榛名山ヒルクライムin高崎 5/20(土)・5/21(日) エントリー7,647人 出走6,733人
国	—	—	・第5回榛名湖リゾート・トライアスロンin群馬 7/30(日) エントリー773人 出場653人
県	—	—	
地方債	—	—	・第5回榛名湖マラソン 9/24(日) エントリー1,742人 出走1,476人
その他	—	8,000	
一般	46,500	38,500	・第27回はるな梅マラソン 3/11(日) エントリー3,270人 出走2,807人

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	平成30年度事業進捗状況
合計	46,500	・第6回榛名山ヒルクライムin高崎 5/19(土)・5/20(日) エントリー7,619人 出場6,677人
国	—	・第6回榛名湖リゾート・トライアスロンin群馬 7/29(日) エントリー772人 台風接近のため中止
県	—	
地方債	—	・第6回榛名湖マラソン 9/30(日) エントリー1,778人 台風接近のため中止
その他	—	
一般	46,500	・第28回はるな梅マラソン 3/10(日) 定員3,000人(予定)

榛名地域に関わる事業報告書

平成30年10月31日現在

事業名	農業者の成長産業化への取り組み (農業者新規創造活動事業補助)	所属 (支所)	農政部農林課 (榛名支所産業観光課)
実施期間	平成27年度～	事業の種類	ソフト・ハード事業

【事業概要】

対 象	実施目的	具体的手段	そ の 他
	農業者の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図るため、これまでの補助制度を再構築し、地域資源を活用した6次産業化や農産物のブランド化等を図るための支援を行う。	<主要な補助メニュー> ・6次産業化等推進事業 ハード事業 補助率:4/5 以内(1,000 万以内) ソフト事業補助 補助率:定額(500 万円以内) ・ブランド商品開発事業 補助率:定額(200 万円以内)	

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成29年度事業実績
合計	150,000	138,993	事業名 (榛名地区の件数) ・6次産業化推進事業補助 (4件) 22,008千円 ・ブランド商品開発事業補助 (3件) 3,437千円 ・高崎農業の将来を考える研究会補助金 (1件) 300千円 ・地元農畜産物消費拡大事業補助金 (8件) 130千円
国	—	—	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	—	—	
一般	150,000	138,993	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	平成30年度事業進捗状況
合計	150,000	大変好評な事業で、予算総額は、前年同額の1億5千万円を維持しています。 現在までの榛名地区における各事業の申請件数・金額は、以下のとおりです。
国	—	
県	—	事業名 (榛名地区の件数及び補助額(千円)) ・6次産業化推進事業補助 (3件) 21,391千円 ・ブランド商品開発事業補助 (4件) 6,156千円 ・高崎農業の将来を考える研究会補助金 (1件) 300千円 ・地元農畜産物消費拡大事業補助金 (14件) 305千円
地方債	—	
その他	—	
一般	150,000	

榛名地域に関わる事業報告書

平成30年10月31日現在

事業名	観光振興	所属 (支所)	商工観光部観光課 (榛名支所産業観光課)
実施期間	平成27年度～	事業の種類	ソフト・ハード事業

【事業概要】

対 象	市民、観光客		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
魅力ある観光地として、地域資源を生かした観光振興を図り、誘客につなげる。	榛名湖畔や榛名神社等において各種イベントを開催するとともに、観光地にふさわしい施設整備に努める。		

【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	平成29年度事業実績
合計	12,000	11,800	<ul style="list-style-type: none"> ・社家町活性化事業 幽玄の杜音楽会(5月27日、28日) 新そば祭り(11月24日～11月26日) ・榛名湖活性化事業 榛名湖ビッグサマーフェスタ(7月15日～8月27日) 榛名湖イルミネーションフェスタ(12月8日～26日) ・施設整備事業 関東ふれあいの道整備工事
国	—	—	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	—	—	
一般	12,000	11,800	

【事業進捗状況】

区分 (千円)	当初 予算額	平成30年度事業進捗状況
合計	10,600	<ul style="list-style-type: none"> ・社家町活性化事業 幽玄の杜音楽会(5月26日) 実施済み 新そば祭り(11月18日) ・榛名湖活性化事業 榛名湖ビッグサマーフェスタ(7月14日～8月26日) 実施済み 榛名湖イルミネーションフェスタ(12月7日～26日) ・施設整備事業 関東ふれあいの道整備
国	—	
県	—	
地方債	—	
その他	—	
一般	10,600	

榛名地域のまちづくりに関する意見一覧

榛名支所 地域振興課

■榛名地域のまちづくりに関する意見〔平成31年1月29日開催〕

内容区分	意見	回答
<p>河川の点検及びその後の改善状況について</p>	<p>最近是全国的に異常気象などにより、記録的な大雨による河川の氾濫などの災害が発生している。</p> <p>そのような中、高崎市としての河川の点検状況とその後の改善状況をお聞きしたい。</p>	<p>本市では、災害発生の未然防止を目的として、平成26年度から危険箇所の総点検を実施している。</p> <p>平成29・30年度に河川の堆積土砂や護岸の破損状況について重点的に点検を実施した。</p> <p>具体的な取り組みとしては、榛名地域内の17河川について点検するとともに、過去に浸水被害があった地区から聞き取りを行い、対策が必要なものについては、すでに実施している。</p> <p>今後も、市民の安心・安全のために、危険箇所総点検を行う考えです。</p>
<p>6次産業化等への支援の継続と更なる果樹振興について</p>	<p>市独自の制度である6次産業化等への助成制度について、4/5と補助率が高く農家にとって非常に使いやすい制度として定着している。果樹農家が多い榛名地域にとって新たな商品開発や加工品を考える上で、魅力的でチャレンジするのに大変役立っている。また、後継者をはぐくむ推進力にもなっていると感じているので、是非、この制度を次年度以降も継続していただきたい。</p> <p>また、梅や梨をはじめ、首都圏や海外での様々な販売・PRに取り組んでいただき、大変ありがたい。特にジェットロ事務所の開設など、海外を視野に入れた販路の開拓が見込める条件が整ってきたと思うので、海外を含めた今後の販路開拓の取り組みについてお聞きしたい。</p>	<p>この助成制度は、榛名地域でも梅や梨農家のほか、農家と飲食店との連携した取り組みなど様々な商品開発に活用されている。農家の皆さんからも使いやすいとの声もたくさん聞いており、次年度以降も予算化に向け、検討を進めていきたい。</p> <p>昨年は、8月にシンガポールでの販売やPR活動を行うとともに、11月には、ジェットロと連携してシンガポールのスーパーチェーンのバイヤー招聘を行なった。</p> <p>今後も国内での販売、PR活動はもちろんのこと海外に向けてもジェットロと連携したバイヤー招聘等を継続するとともに、シンガポールのトップ女優であるジネット・アウさんを活用したプロモーションや、現地での販売会の実施などに取り組んでいきたいと考えている。</p>

平成29年度高崎市決算の概要について

- 1 平成29年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。
「一般会計」の歳入は、1,644億962万円、歳出は、1,593億364万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。
なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

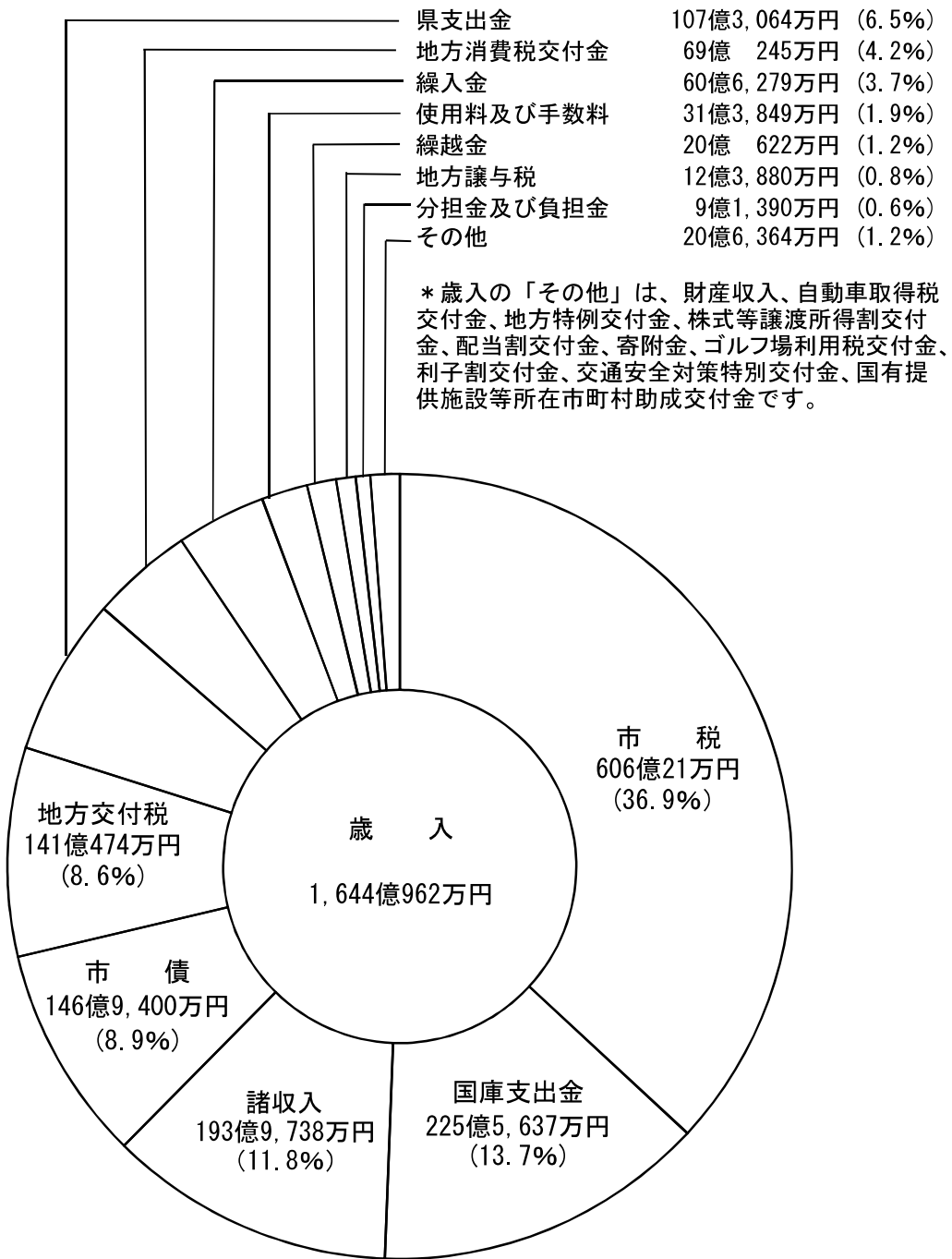
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位 万円)

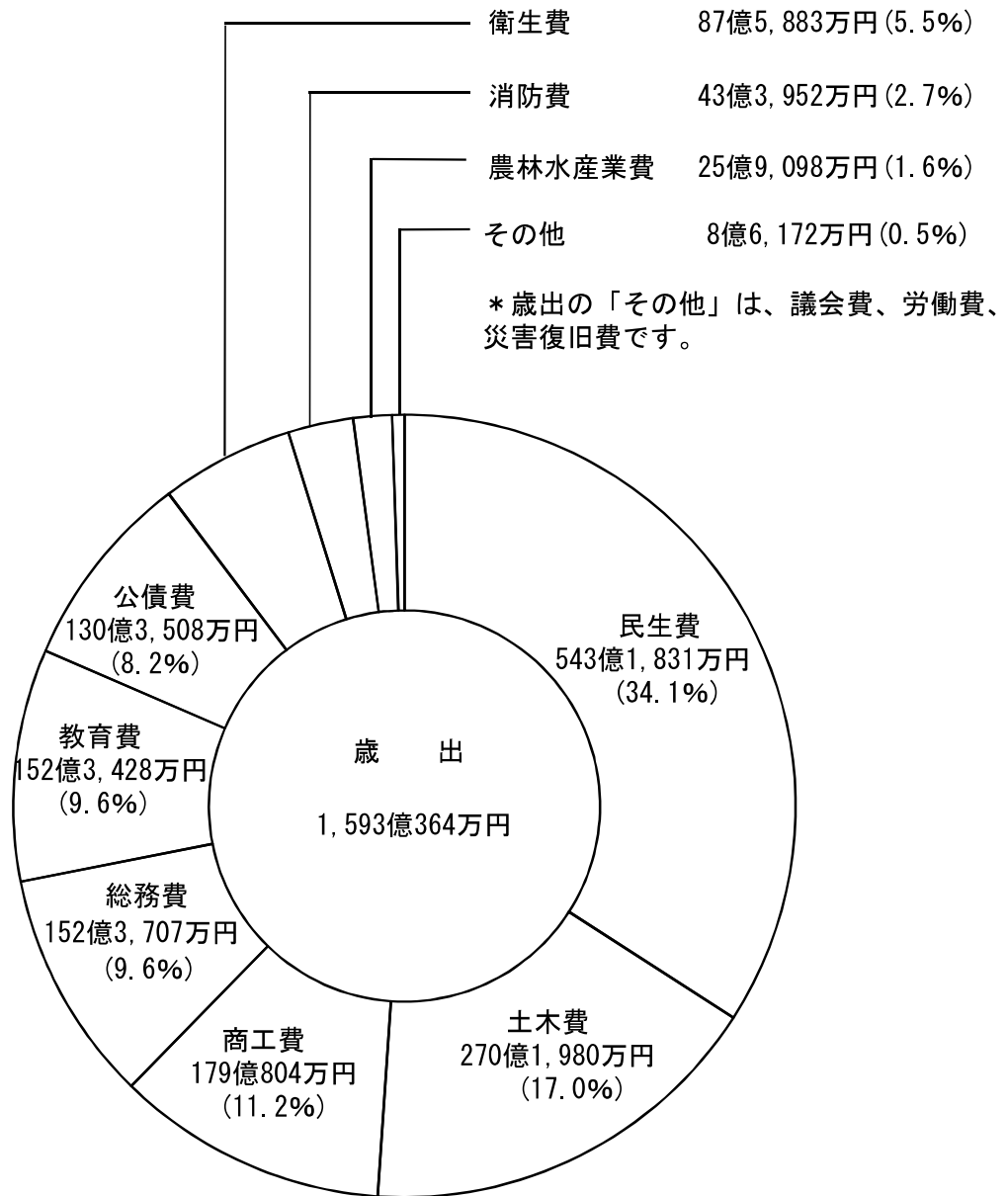
区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,683億1,000	1,644億962	1,593億364
特 別 会 計	825億7,055	836億3,330	799億3,564
国民健康保険事業	441億1,795	445億9,284	418億9,213
介護保険	326億2,061	330億922	321億4,287
牛伏ドリームセンター事業	1億2,163	1億1,974	1億795
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7,372	8,352	4,996
後期高齢者医療	42億3,887	44億1,387	43億7,102
簡易水道事業	1億2,744	1億4,972	1億862
農業集落排水事業	1億6,293	1億6,207	1億6,078
駐車場事業	2億8,913	2億8,404	2億8,403
土地取得事業	8億1,828	8億1,828	8億1,828
合 計	2,508億8,055	2,480億4,292	2,392億3,928

一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

【歳入】



【歳 出】



- ◎ 歳入決算額 1,644億962万円 (A)
 歳出決算額 1,593億364万円 (B)
 差引額 (A) - (B) = 51億598万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額
 11億7,238万円を繰越し、さらに財政調整基金へ31億円積み立て、
 残りの8億3,360万円を翌年度への繰越金としました。

2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳 入		(単位 万円)					
区 分	年 度	28年度			29年度		
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1	地 方 税	598億7,919	35.9	0.4	606億 21	36.8	1.2
2	地方譲与税	12億4,021	0.7	△1.2	12億3,880	0.8	△0.1
3	利子割交付金	5,171	0.0	△39.3	9,094	0.1	75.9
4	配当割交付金	1億6,554	0.1	△38.1	2億5,136	0.1	51.8
5	株式等譲渡 所得割交付金	9,657	0.1	△64.2	2億5,779	0.2	167.0
6	地方消費税 交 付 金	64億9,107	3.9	△9.5	69億 245	4.2	6.3
7	ゴルフ場利用 税 交 付 金	1億3,895	0.1	△0.2	1億2,728	0.1	△8.4
8	自動車取得税 交 付 金	2億8,411	0.2	5.7	3億8,591	0.2	35.8
9	国有提供施設 等助成交付金	3,367	0.0	△7.8	3,147	0.0	△6.6
10	地方特例交付金	2億5,747	0.2	5.1	2億7,485	0.2	6.7
11	地方交付税	148億 874	8.9	△4.1	141億 474	8.6	△4.8
	普通交付税	127億2,701	7.6	△3.7	121億5,892	7.4	△4.5
	特別交付税	20億8,173	1.3	△6.7	19億4,582	1.2	△6.5
12	交通安全対策 特別交付金	8,868	0.1	△3.2	8,565	0.0	△3.4
13	分担金・負担金	10億8,140	0.6	△13.3	9億9,004	0.6	△8.4
14	使用料・手数料	31億6,434	1.9	6.1	31億4,870	1.9	△0.5
15	国庫支出金	223億9,509	13.4	12.0	225億9,764	13.7	0.9
16	県支出金	96億9,467	5.8	△7.6	108億3,307	6.6	11.7
17	財 産 収 入	4億 916	0.2	46.3	2億7,235	0.2	△33.4
18	寄 附 金	1億1,827	0.1	△36.3	1億3,824	0.1	16.9
19	繰 入 金	53億2,367	3.2	35.3	60億6,387	3.7	13.9
20	繰 越 金	30億7,511	1.8	△27.9	20億2,738	1.2	△34.1
21	諸 収 入	210億 229	12.6	△11.4	193億3,352	11.8	△7.9
	貸付金元利収入	173億7,313	10.4	△9.4	156億8,276	9.6	△9.7
22	地 方 債	170億5,810	10.2	34.7	146億9,400	8.9	△13.9
合	計	1,668億5,801	100.0	1.3	1,644億5,025	100.0	△1.4

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	28年度		29年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		205億6,727	12.7	△0.5	201億9,682	12.7	△1.8
うち職員給		127億8,332	7.9	△0.9	128億 288	8.0	0.2
2 扶 助 費		338億6,151	20.9	6.2	341億6,391	21.4	0.9
3 公 債 費		135億3,805	8.4	1.0	138億5,337	8.7	2.3
4 物 件 費		179億4,806	11.1	0.2	187億2,682	11.7	4.3
5 維 持 補 修 費		14億3,219	0.9	5.0	13億2,761	0.8	△7.3
6 補 助 費 等		175億2,818	10.8	△3.3	170億4,355	10.7	△2.8
7 積 立 金		10億4,621	0.6	△47.2	9億6,589	0.6	△7.7
8 投 資 ・ 出 資 金							
貸 付 金		173億9,434	10.8	△9.4	157億1,020	9.9	△9.7
うち貸付金		173億6,035	10.7	△9.4	156億6,857	9.8	△9.7
9 繰 出 金		114億3,024	7.1	△0.8	115億8,131	7.3	1.3
10 普 通 建 設 事 業 費		270億8,179	16.7	26.3	257億3,812	16.2	△5.0
うち補助事業費		88億8,045	5.5	2.7	130億6,612	8.2	47.1
うち単独事業費		182億 134	11.2	42.1	126億7,200	8.0	△30.4
11 災 害 復 旧 費		279	0.0	45.3	313	0.0	12.4
合 計		1,618億3,063	100.0	2.7	1,593億1,071	100.0	△1.6
歳 入 歳 出 差 引 剰 余 金		50億2,738	—	△29.9	51億3,954	—	2.2

3 平成29年度普通会計による県内他市との比較

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口（H30.3.31）（人）	373,674	337,579	113,103	213,031	224,545	
歳入総額（万円）	1,644億5,025	1,428億9,234	456億8,533	755億5,721	806億 730	
歳出総額（万円）	1,593億1,071	1,399億9,640	437億2,836	730億 780	776億1,942	
実質収支（万円）	39億6,716	25億 831	19億 824	22億9,029	24億6,583	
実質収支比率（％）	4.8	3.3	7.3	5.4	4.9	
経常収支比率（％）	94.8	97.3	95.0	95.3	93.8	
地方債現在高（万円）	1,434億5,826	1,554億8,003	354億3,441	683億1,857	687億9,024	
実質公債費比率（％）	6.0	8.4	5.1	5.2	5.5	
将来負担比率（％）	32.5	66.8	9.0	39.7	41.8	
財政力指数	0.853	0.809	0.568	0.836	1.060	
積立金 現在高 （万円）	財政調整基金	72億7,000	70億7,127	42億4,836	51億4,687	96億4,425
	減債基金	13億4,866	8億4,199	2億7,340	10億3,475	17億8,224
	その他	88億6,080	46億2,590	48億7,402	34億2,983	3億1,603

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の、標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。